
【書評】

伊藤亜聖著

**『デジタル化する新興国
—先進国を超えるか、監視社会の到来か—』**

(中央公論新社、2020年10月、246頁、
本体820円+税)

1. はじめに

本書は、近年のデジタル化が新興国や発展途上国の発展にあたえる影響を、そのポジティブな面とネガティブな面に大別したうえで、多様な角度から分析している。新しい技術は、それが経済や社会をどのように変えるのかを想像することが難しいこともあれば、あらゆる問題を解決するかのように過大評価されることもある。デジタル化も20世紀後半以降、コンピュータやインターネット、スマートフォン、クラウド・コンピューティング・サービスなど、様々な製品・サービスが普及するたびに、私たちはそれらが生活や仕事におよぼす影響を議論したり、それらを活かそうとしてきた。いまにつながるグローバル化が冷戦終結後にはじまり、新興国の経済成長に大きな影響をおよぼしたように、近年はデジタル化が新興国の発展に長期的な影響をおよぼすようになった。

デジタル化があらゆる新興国に均質な影響をおよぼすものであったり、その範囲がごく限られたものであったりするなら、私たちは、一つの事例を深掘りすることでデジタル化の影響やそのメカニズムをよく理解できるのかもしれないが、現実は違う。新興国のなかでもデジタル技術を活用できている国もあればそうではない国もあるし、活用できていたとしてもその活用方法は同じではない。したがって、筆者がデジタル化をめぐる多様な面を取り上げているように、各国でどのように活用され、どのような影響が見られるのかを整理することは、現状を理解し、将来を考えるうえで必要な取り組みとなる。本書は、出版のタイミングとしても、ま

た、デジタル化の影響を包括的に検討するうえでも、非常に興味深い文献である。

2. 構成

本書の構成は以下のとおりである。序章と第1章で本書の問題意識と視点を示した後、第2章と第3章ではデジタル化のポジティブな側面を、一方、第4章と第5章ではネガティブな側面を描いている。そして、第6章ではデジタル化の特徴を踏まえたうえで、日本の位置づけを論じている。

序章 想像を超える新興国

第1章 デジタル化と新興国の現在

第2章 課題解決の地殻変動

第3章 飛び越え型発展の論理

第4章 新興国リスクの虚実

第5章 デジタル権威主義とポスト・トゥルース

第6章 共創パートナーとしての日本へ

序章では、本書の問題意識が提示されている。デジタル化が変える世界を対象として、本書では、1. 新興国のデジタル化をめぐる「可能性と脆弱性の両面」(p. 8)と、2. 「日本に求められる取り組み」(p. 8)を検討することが示されている。また、デジタル化の影響を検討する際には、とくに、売り手と買い手の取引をつなぐプラットフォームの役割と、新興国にとっての可能性と脆弱性の二面性、戦後の新興国における工業化との異同に注目することの重要性が強調されている。

第1章では、デジタル化の一般的な影響や、新興国の発展プロセスにおけるデジタル技術の意味、本書の視点が提示されている。近年の第四次産業革命による「変化の中心には『デジタル化』がある」(p. 21)。そして、この変化は、戦後の新興国を理解するうえで、1960～70年代の「南北問題の時代」から、1980～90年代の「工業化の時代」、2000～10年代前半の「市場の時代」を経て、2010年代後半からは「デジタル化の時代」に突入することで、大きな転換点を迎えた

(pp. 33-46)。デジタル化は、先進国と新興国の双方に可能性と脆弱性をもたらし得るが、その影響はいずれについても「新興国の方が大きくなる」、と筆者は予想する (p. 47)。

第2章では、デジタル化がもたらした課題解決を三つに大別して紹介している。第一は、大企業を中心としたプラットフォーム企業が、とくに新興国で問題となる取引費用の引き下げに貢献することで、売り手と買い手のマッチングを容易にしていることである。第二は、大企業のみならずベンチャー企業も、ベンチャーキャピタル投資の追い風も受けて、多くの事業化を実現していることである。第三は、課題解決の波がビジネスのみならず、社会革新にも広がっていることである。デジタル化は、新興国での課題解決の可能性を大いに高めた。

第3章では、デジタル化の影響を理解するため、工業化に関わる論点とのつながりを紹介している。第一は、後発性の利益で、先進国で発展したサービスが、タイムマシン経営として、新興国にも導入されてきた。第二は、幼稚産業保護論で、2000年代半ば以降の中国のように、海外のサービスへのアクセスを制限することで、地場企業の参入と成長を可能にした。第三は、社会的能力で、規制のサンドボックス制度によって、先進国に先んじて新しいサービスを生み、発展させる可能性を高めた。このようにデジタル化の影響は、工業化に関わる概念との接点もあるが、スーパーアプリの誕生のように「飛び越す」(p. 99) 事例が生まれたり、中印のあいだでデジタル経済における国内保護の考え方が違ったりするなど、工業化の論点にはおさまらない事例も存在する。

第4章では、一転して、新興国企業の課題を議論している。第一は、デジタル経済を成り立たせる製品やサービスのなかでも、ユーザーにより近い分野では新興国企業の存在感が急速に高まっている一方で、インフラにより近い分野では依然として先進国企業の存在感が大きいという点である。第二は、デジタル化を通じた業務の自動化で失われる雇用もあれば、イノベー

ションによって創出される雇用もある一方で、インフォーマルな雇用の存在はそのまま残ってしまう可能性がある点である。第三は、財閥がデジタル化を推進する一方で、圧倒的な資本力を背景に不公正な競争をベンチャー企業に強いる可能性がある点である。

第5章では、デジタル化が政治や社会にもたらす危惧を整理している。第一として、「利便性と個人情報交換」(p. 178)によって、デジタル化は権威主義体制をより強固なものにする可能性がある。第二として、権威主義体制でなかったとしても、フェイク・ニュースが民主主義の土台を揺るがす可能性がある。第三として、デジタル化が米中新冷戦の対立軸になっている。デジタル化には可能性とともに負の効果もあるため、「いいとこどり」(pp. 198-199)は難しいが、筆者は「それでも対処を考えなければならない」(p. 198)と主張する。

第6章では、本書の内容を整理しつつ、将来を理解するうえでの論点を整理している。まず、人材・技能、インフラ、金融、支援制度・政策の面で、「工業化のための仕組み」(p. 204)と「デジタル化のための仕組み」(p. 204)が異なるため、デジタル化時代の新興国の発展を理解するうえでの重点も変化している。また、新興国のなかでもデジタル化の活用度は異なることに加え、先進国と新興国の違いも変化しているため、今後はデジタル化を軸に発展や開発の程度をあらわす言葉について、その定義を見直す必要がある。最後に筆者は、本書の可能性と脆弱性という見方に基づいて、日本は今後、企業を中心に「可能性を広げる取り組み」(p. 224)とともに、政府や市民社会を中心に「脆弱性のボトムラインを守る取り組み」(p. 224)を重視すべきである、と提唱する。

3. 若干のコメント

本書は、各国の事例を組み合わせ、デジタル化が新興国の政治・経済・社会にあたえる影響を様々な角度から分析している。影響にはポジティブな面とネガティブな面があり、また、

それぞれのなかに多様な論点があるため、読者は本書を通じて影響を整理することができる。とくに日本では、近年の新興国の変化をデジタル化の観点から把握することが重要となる。新興国企業のキャッチアップのペースに変化はなかったとしても、日本企業に追いつき、そして、デジタル化の面で追い越す領域が出てくると、デジタル化は日本で焦燥感をともなった課題として認識される。そのため、新興国の現状を整理することは、第6章で詳述されたとおり、日本の今後を考えるうえでも重要となる。

一方で、筆者も「新興国のなかでデジタル社会化を加速的に実現しつつある国と、そうでない国々があることにも気が付く」(pp. 204-205)と指摘しているとおり、新興国のなかでもデジタル化の機会を活かすことができている国とそうではない国が併存している。したがって、今後は各国の異同も明示的に整理し、その要因を系統的に理解していくことも重要な取り組みの一つになるだろう。

そのための手がかりは、本書のなかでも言及されている。第6章の「デジタル化の仕組み」は、工業化戦略との対比で、新興国の可能性が向上するの可否かを理解するための軸や観点になる。たとえば、人材・技能面に関して、工業化のための仕組みであれば、「初等中等教育」や「職場での技能蓄積」が重要となるが、デジタル化のための仕組みであれば、「デジタルリテラシー」や「データサイエンティスト教育」が重要となる。また、インフラ面でも、前者における「水道・電力・ガス供給網」に対して、後者では「通信インフラ」や「クラウドサービス」などが重要となる。残りの金融面と支援制度・政策面も含め、それぞれの構成要素の発展度合いによって、各国におけるデジタル化の影響の違いを統一的に理解することができるのか、今後、新興国の政治・経済・社会の変化に合わせて実証していくことも面白そうだ。

その際には、各国の違いを浮き彫りにするため、国際比較の軸をあらためて検討する必要もあるだろう。デジタル化は従来の技術変化と質

的に異なる面があったり、デジタル化と既存の産業構造や制度・社会構造との相性も様々であるため、影響は国ごとに異なる。比較の軸は分析目的に応じて異なるが、以下では本書の内容とも関係している二つの点について言及したい。

第一は、工業化の発展段階やその特徴に応じて、デジタル化が一国の所得水準の向上にあたえる影響は異なるのか、という点である。中国メーカーのように、工業化が一定程度進んだうえで高所得国に移行しようとしている国の企業であれば、イノベーション活動がさらなる成長のために必要な段階に入っていることもあって、デジタル化という新しい機会の登場は跳躍台となる。工業製品を使って新しい製品・サービスを提供したり、製造業の生産性を向上したりするために、デジタル化を活用することができれば、既存企業にも新たな成長の余地が生まれる。一方、工業化が未熟な段階の国や早すぎる脱工業化が起きた国でも、多くのベンチャー企業がデジタル化を活かした新しいサービスを提供することで、それが経済成長を後押しすることが期待されている。また、第2章でも紹介されたとおり、デジタル化は社会革新にも貢献している。

デジタル化は多くの新興国に可能性をもたらすが、各国の産業構造の違いや、それとも関係した、低所得国や低位・高位中所得国といった所得水準の違いによって、デジタル化の広がり方や所得水準の向上にあたえる影響は異なる可能性がある。国際比較するうえで、各国の初期条件をそろえることは重要となる。デジタル化時代の直前の工業化時代が、各国のデジタル化の進展にどのような系統的な影響をおよぼしているのかを検討していくことも興味深い。

第二は、政府内部のデジタル化の内容や進展度に応じて、政府が企業活動にあたえる影響は異なるのか、という点である。本書では、デジタル化が新興国にあたえる影響の対象として、

企業に加えて、政府も取り上げられていた。可能性と脆弱性それぞれの事例として、可能性については、第2章で社会革新、第3章で社会的能力が、脆弱性については第5章で「監視社会」が論じられていた。一方で、デジタル化が経済成長におよぼす影響を論じる場合には、政府に対するデジタル化の影響が、企業活動にどのような間接的な影響をおよぼしているのか、という点も明示的に比較することが必要となるだろう。

デジタル化時代においては、政府がデジタル化を促進する政策を打ち出すことに加えて、政府そのものもデジタル化の対象になる。政府もデジタル技術を活用して行政サービスの効率性を図ったり、公共データの利用の促進を図ったりすることが不可欠となる。これはさらに、政府と民間の連携の可能性を高め、市民や企業とともに公共の課題を解決したり、新しい価値を創出したりすることにつながる。つまり、デジタル化は政府と民間の関係性も変えていく。したがって、各国のデジタル・ガバメントの発展度やそのあり方の違いが、デジタル経済の発展や産業構造の転換にどのように貢献しているのかについて、あらためて事実関係を整理することも重要となる。そのためには、デジタル化の観点から、政府内部の仕組みや民間との関わりについての全体像を国ごとに描く必要もあるだろう。

本書が示したとおり、デジタル化はさらに大きな影響を世界にもたらすだろう。その影響にはどのような特徴があり、それをどう分類すべきか、また、各国にあたえる影響にはどのような違いがあり、それはどのようなメカニズムによって生じるのか、私たちは引き続き注目していく必要がある。

木村 公一朗（きむら こういちろう・

アジア経済研究所）